



脱炭素社会および水素社会への取組は

宮田 竜二 議員

問 2030年、2050年に向けた長期的な温室効果ガス排出量削減に関する方針はどうか。

答 法改正の趣旨に沿って、第三次霧島市地球温暖化対策実行計画の見直しを検討し、環境基本計画の重点施策に沿った具体的な取組を更に強化する。

会の実現に向けた行動計画」を踏まえ、県と連携した取組について調査研究を行う。



問 県の水素エネルギー利活用に係る可能性調査では、2基目の水素ステーション設置候補地として本市の名前があがっている。本市の優位性から水素エネルギーで長期的地方創生に取り組みべきではないか。

答 県が策定したロードマップに掲げる「水素社

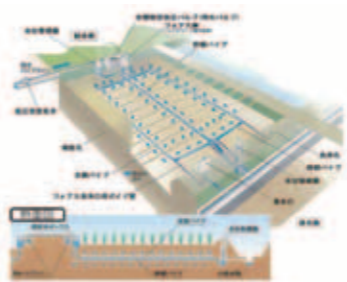


水田を活用し所得倍増を

新橋 実 議員

問 山口県と宮崎県では、フォアシステムなどを導入し、高収益を上げていくところもある。霧島市の取組はどうか。

答 本市では、フォアシステムを導入したほ場はない。経営所得安定対策推進事業により、水田を活用し、戦略作物への転作等を案内し補助もある。今後、先進事例等も確認して霧島市に適した作物を考えたい。



フォアシステムの概要

問 ふれあいバスの運行は市民目線で

答 アンケート調査では、運行本数が少ない、待ち時間も長い、行きたい場所にバスが行かないなどの意見が出ている。今後地域住民や交通事業者等と協議し、持続可能な地域公共交通の維持・確保に努めていく。

問 ふれあいバスの利用が進まない要因は何か。今後、どう対応するのか。

その他の質問
・教育現場のコロナ対応について
・コロナウイルスワクチン接種について



社会的孤立を防止する取組を

鈴木てるみ 議員

問 コロナ禍で孤立が深刻化している。重層的支援整備事業は、孤立する人を支援する取組である。本市も取り組めないか。

答 現在、相談機関が対応し、困難な相談については複数の機関が一つのチームになって支援を行っている。他自治体の状況を見ながら検討していく。

問 猫の多頭飼育崩壊を防ぐため不妊治療費用を助成してはどうか。

答 県が今年から始めた手術費用の助成制度がある



不妊手術済のしるし「さくら耳」

問 猫の多頭飼育崩壊を防ぐため不妊治療費用を助成してはどうか。

答 県が今年から始めた手術費用の助成制度がある



山ヶ野金山を起点とする天降川流域遺産群を次世代へ

愛甲 信雄 議員

問 山ヶ野金山の歴史的価値を活かすため、改正文化財保護法による、文化財保存活用地域計画を策定する必要があらうか。

答 平成30年の法改正により、市町村は、都道府県が策定する「文化財保存活用大綱」の内容を勘案し、域内の文化財の保存・活用に関する「文化財保存活用地域計画」を策定、国の認定を受けられるようになった。現在、県で「大綱」の策定作業が進められているため、その動向を注視しながら本市の「文化財保存活用地域計画」を策定する。

問 新型コロナウイルス収束後の肥薩線を活用した観光振興はどうか。

答 「青春ノスタルジック。特急はやとの風、出発進行」事業の実施のため、今定例会の補正予算に所要の経費を提案している。昨年度中止になった「特急はやとの風」を利用して貸切ツアーを改めて実施することで、更なる肥薩線の利用促進につながるかと考えている。



安心して学べる国分中央高校を

池田 綱雄 議員

問 通学が困難な生徒には、市が宿泊施設を準備しているのか。また、助成金はあるのか。

答 自宅が遠方であり通学が困難な生徒には、学科を問わず学校が指定した民間の宿舎を紹介し、今年度から月額五千円を助成しており、現在37名が利用している。

問 玄関前の校舎のひさし部分が全部にわたり、鉄筋がむき出しになっている。生徒の安全性と外観から早急に改修すべきではないか。

答 令和2年度にコンクリート落下防止など安全対策は講じた。外観については対処したい。



こども館の室内の様子

こども館の進捗は

問 こども館は、夏休み前に開館できるのか。また、屋内で対応できる人数は几人か。

答 開館については7月16日を予定し準備を進めている。屋内全体で110名程度が利用可能と考えている。



発達障がい児に手厚い支援を

松元 深 議員

問 発達障がい児は、近年大幅に増加している。今後の支援策はどうか。

答 霧島市の小中学校では、特別支援教育支援員を配置して支援の充実を図っている。放課後児童デイは、昨年より4か所増えて34事業所である。相談支援事業所と連携を深め質の高い手厚い支援ができるように取り組んでいく。

問 県の機関である始良家畜保健衛生所の移転が明らかになっている。この機会に霧島市に誘致する考えはないか。

答 県から移転計画について当該施設の移転候補地に選定する依頼通知があり、移転候補地を県に提示している。誘致に向けて検討協議していく。



その他の質問
・溝辺ケーブル事業の運営方針について

